

平成31年度 事業計画書

平成31年度事業計画は、次のとおりとする。

I 退職資金交付事業について

1. 掛金徴収業務及び退職資金交付業務について

注. [] 内は平成30年度事業計画を示す。

(1) 掛金徴収業務

① 維持会員数	598 法人	[598 法人]
② 登録教職員数	136,776 人	[136,891 人]
③ 掛金率	千分の120.2	[千分の119]

(ただし、実態に即するよう、維持会員ごとに掛金率を増減する。)

④ 1人当たり俸給月額	414,948 円	[415,001 円]
⑤ 掛金納入額	742 億円	[722 億円]

(2) 退職資金交付業務

① 退職教職員数	9,790 人	[9,908 人]
② 1人当たり退職資金交付額	8,406,537 円	[8,457,811 円]
③ 退職資金交付額	823 億円	[838 億円]

2. 退職資金交付事業の検討等について

- (1) 財政の均衡を保つため、掛金率の基礎計算等について調査研究する。
- (2) 退職資金交付申請書類等の電子化に関する検討を継続する。

3. その他

- (1) 初任者向けの業務説明会を開催する。
- (2) 広報誌「BILANC」及び「年次報告書 (ANNUAL REPORT)」を発行する。
- (3) 活動状況、運営内容、財務資料等を Web サイトに公開する。
- (4) 退職資金申請システムのシステム基盤ハードウェア及びソフトウェアを更新する。
- (5) 退職資金申請システムの利用を維持会員 (未利用の7法人) に促す。

Ⅱ 調査研究事業について

私立大学等の退職金等の実態に関する調査研究分析を行う。

Ⅲ 掛金に対する国庫補助金の確保について

平成32年度私立大学等経常費補助金については、従来どおり関係私学団体の方針の下、所要の補助額となるようその要望等を行う。

Ⅳ その他

業務の運営等について、私学団体その他関係機関との意見交換を行う。